



2013年3月期 決算概要



2013年5月30日

日本製紙株式会社





(1) 2013年3月期 事業環境の概要

(2) 2013年3月期 決算概要

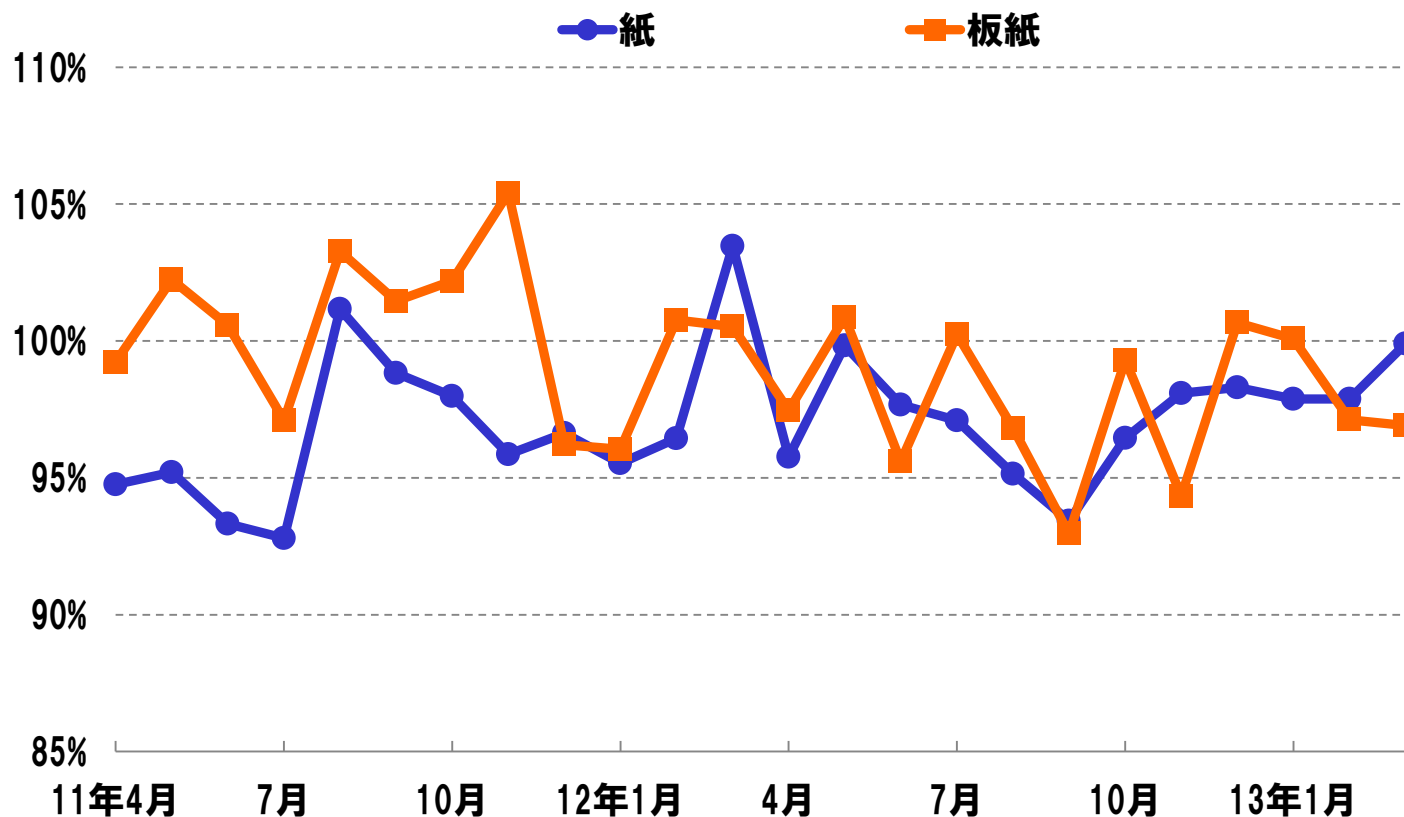
(3) 2012年4月以降の主なトピックス

(4) 2014年3月期 業績見通し



国内紙出荷量は改善傾向

メーカー国内出荷量 対前年比



出所:日本製紙連合会

(1) 事業環境の概要 - メーカー国内出荷量、輸入量

輸入数量が大幅に減少、メーカー国内出荷量は微減

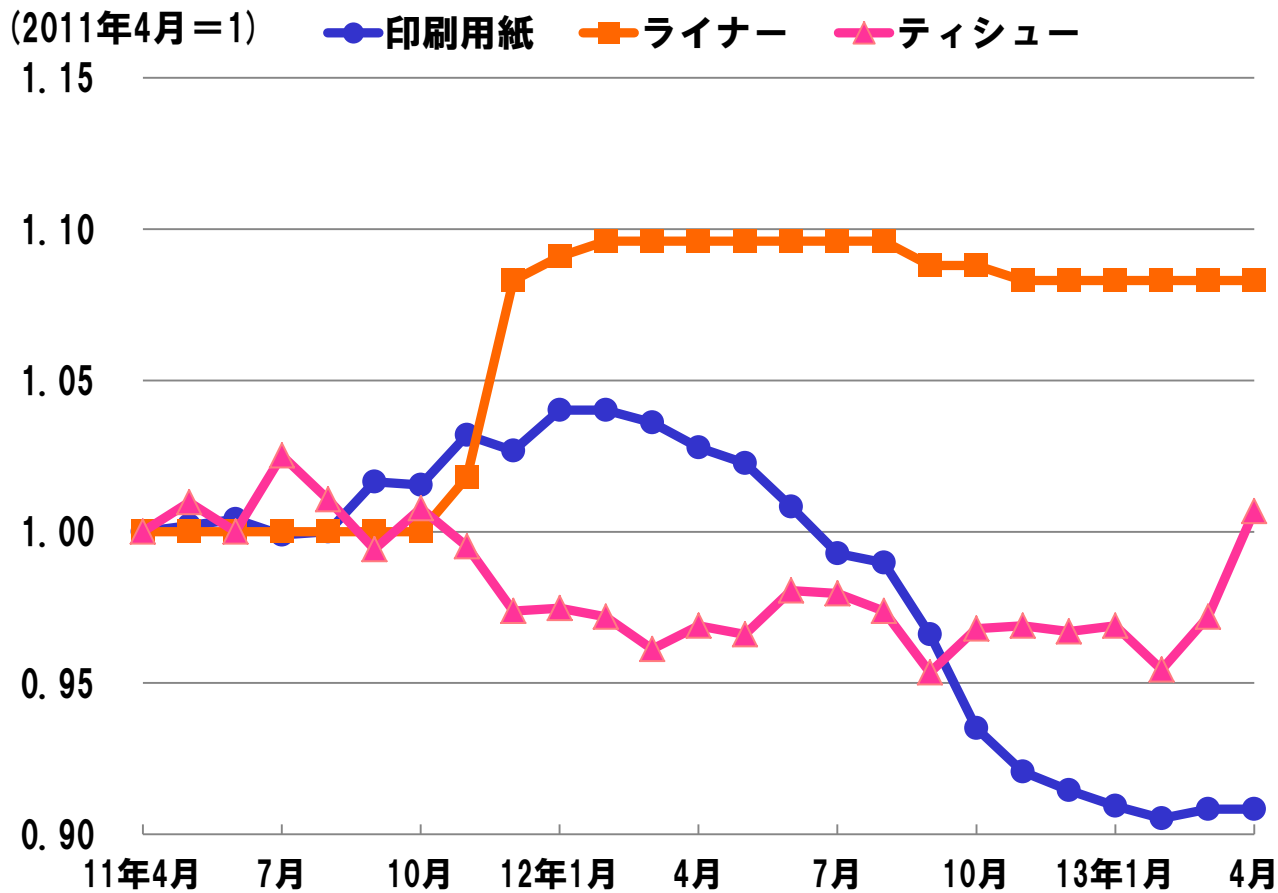
		メーカー国内出荷 2012年4月～2013年3月		輸入 2012年4月～2013年3月	
		数量 (千t)	前年 同期比	数量 (千t)	前年 同期比
紙	新聞巻取紙	3,240	0.6%	50	▲50.9%
	印刷・情報用紙	7,866	▲4.1%	1,520	▲15.8%
	塗工印刷用紙※	4,504	▲2.5%	791	▲27.5%
	非塗工/特殊印刷用紙	2,068	▲6.1%	195	▲14.1%
	情報用紙	1,294	▲6.2%	534	9.3%
	その他の紙 (包装・衛生・雑種紙等)	3,225	▲2.6%	42	9.3%
合計		14,331	▲2.7%	1,612	▲17.2%
板紙	段ボール原紙	8,509	▲2.1%	125	16.4%
	紙器用板紙他	2,216	▲3.5%	272	10.6%
合計		10,725	▲2.4%	397	12.4%
紙・板紙合計		25,056	▲2.6%	2,009	▲12.6%

※ 塗工印刷用紙には微塗工紙を含む。

出所：日本製紙連合会



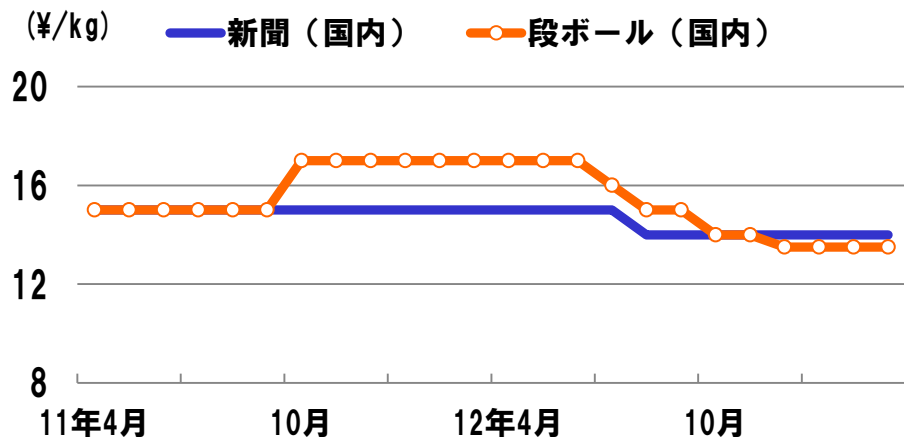
印刷用紙市況は底打ち



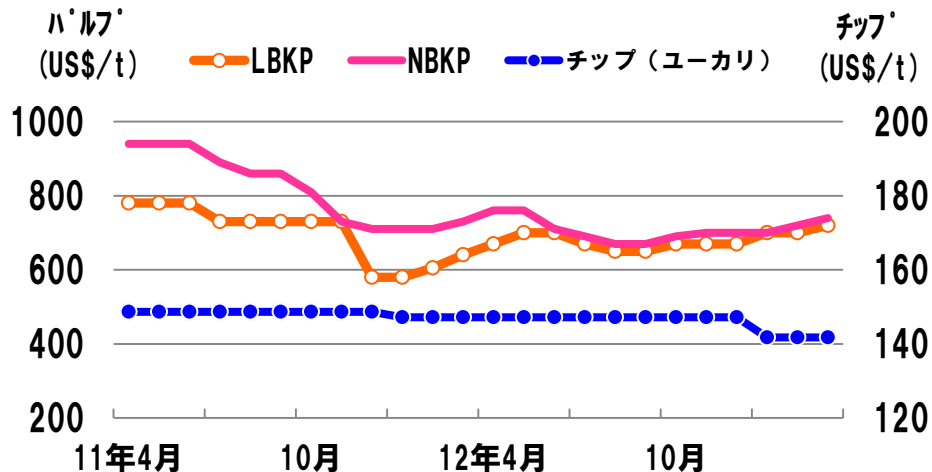


原燃料市況は横ばいも、為替は円安に

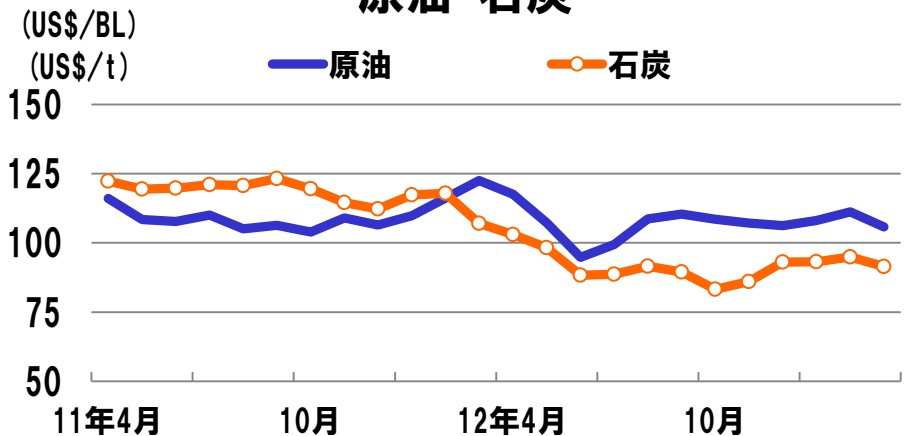
古紙



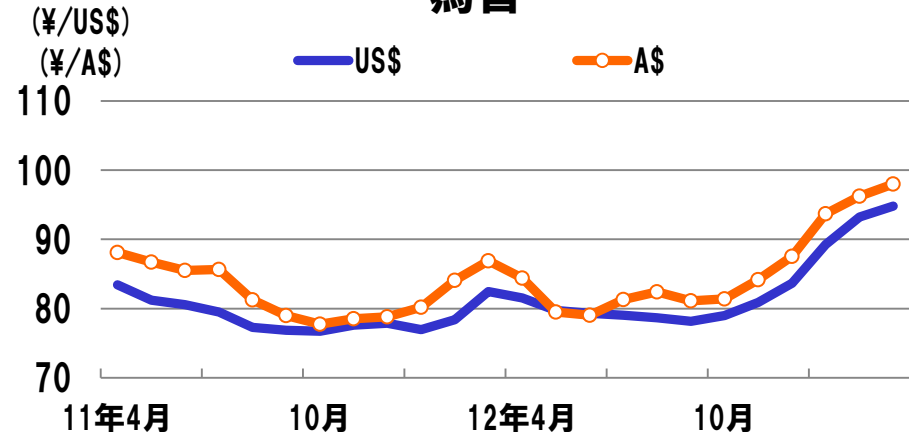
チップ・パルプ



原油・石炭



為替



出所: 古紙再生促進センター、関東製紙原料直納商工組合、財務省貿易統計、原油=Platts、石炭=Global Coal Index



(2)決算概要 - ハイライト

(単位:億円)	FY2012 実績	増減 (対前年)	増減 (対計画)
<売上高>	10,250	▲174	▲50
<営業利益>	251	▲114	▲19
<経常利益>	231	170	31
<当期純利益>	106	523	46

- ❑ 洋紙事業の復興計画などのコストダウンが順調に進展
- ❑ 印刷用紙の価格下落などにより、売上高、営業利益は前年比減少
- ❑ 昨年度は理文造紙のれん代の一括償却、震災損失を計上したことから、経常利益、当期純利益は前年比で大幅に改善

(2)決算概要 – セグメント別概況

紙パルプ事業で減収減益

上段:売上高
下段:営業利益
(単位:億円)

	FY2011			FY2012			対前年 増減
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
紙パルプ	4,041	4,136	8,177	3,994	4,019	8,013	▲164
	89	153	242	75	54	130	▲113
紙関連	482	453	935	481	463	945	10
	41	26	67	34	28	62	▲4
木材・建材・ 土木建設関連	281	326	607	278	329	607	1
	7	18	25	9	18	27	2
その他	311	394	706	319	367	686	▲20
	7	24	31	8	24	32	1
合計	5,115	5,309	10,424	5,072	5,179	10,251	▲174
	144	221	365	127	124	251	▲114



生産能力回復により塗工紙は前年比増加

(単位:千トン)

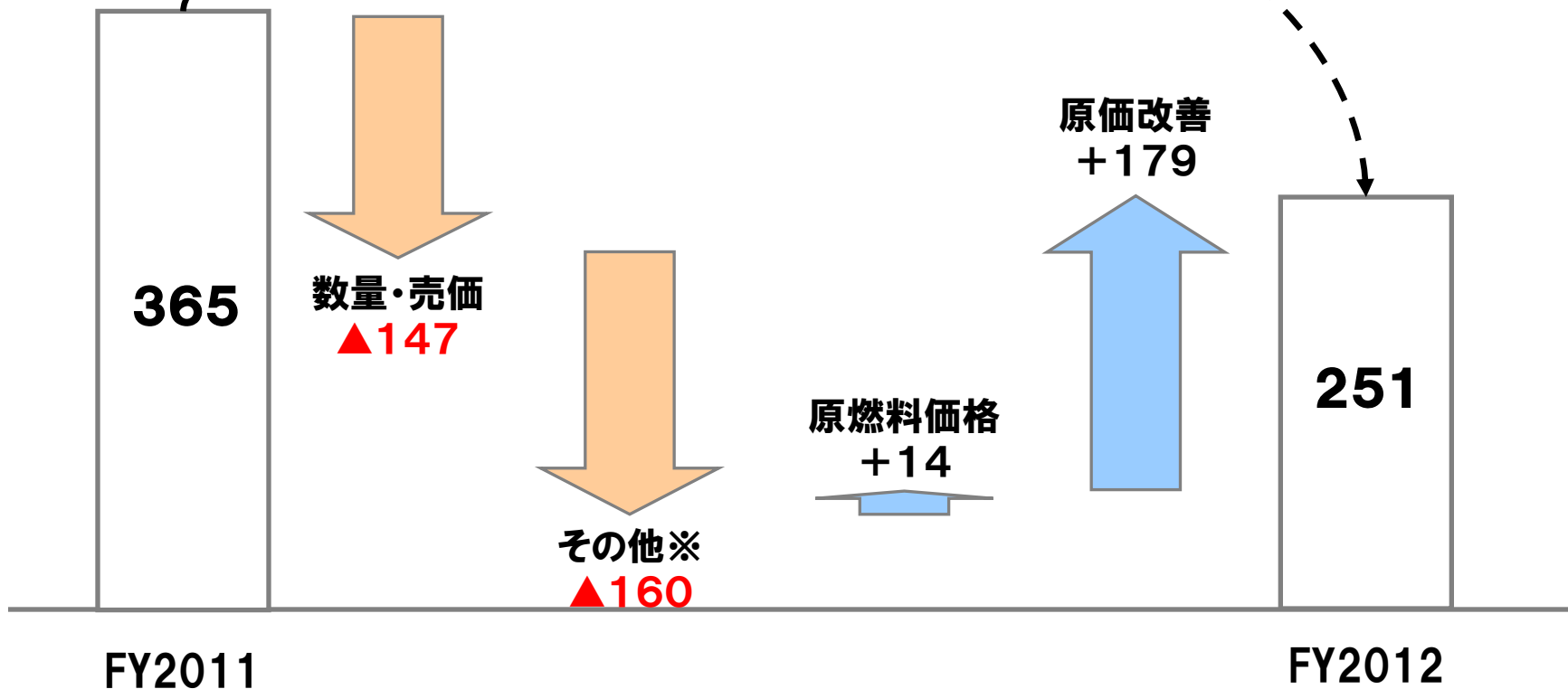
		FY2011	FY2012	前年同期比
紙	新聞用紙	1,190	1,184	▲0.4%
	印刷・情報用紙	2,326	2,408	▲3.5%
	塗工紙	1,172	1,336	▲14.0%
	非塗工紙	549	534	▲2.8%
	情報用紙	605	538	▲11.0%
	包装・雑種紙他	371	358	▲3.7%
	国内	3,887	3,950	▲1.6%
輸出	61	102	▲67.4%	
紙合計		3,948	4,052	▲2.6%
板紙	段ボール原紙	1,190	1,144	▲3.9%
	紙器用板紙他	359	347	▲3.4%
	国内	1,550	1,491	▲3.8%
	輸出	54	47	▲13.4%
	板紙合計	1,604	1,538	▲4.1%
紙・板紙合計		5,552	5,590	▲0.7%



洋紙事業の復興計画は着実に進展

(単位:億円)

営業利益▲114億円



※2011年度は震災により停機したマシンの固定費が特別損失として計上されたが、2012年度は費用として営業利益レベルで計上された影響、および減価償却費の減少影響等を含む。

〔補足資料〕



FY2012増減益要因 内訳

(単位:億円)

数量	35	洋紙 24、その他 11
売価	▲182	洋紙 ▲136、その他 ▲46
原燃料価格	14	チップ 6、古紙 22、パルプ 15 重油 ▲4、石炭 ▲3、LNG ▲8、薬品ほか ▲14 (価格影響 71、為替影響 ▲57)
原価改善等	179	原価改善 50、労務費 65、停止設備固定費 60、物流費 4
その他	▲160	減価償却 59、固定費特損振替他 ▲219
営業利益	▲114	FY12 251 ← FY11 365
営業外損益	284	金融収支▲3、持分法投資損益 262、その他 25
経常利益	170	FY12 231 ← FY11 61

(2)決算概要 — 連結貸借対照表



(単位:億円)

	2012年 3月末	2013年 3月末	増減
総資産	15,276	14,977	▲299
現預金	1,194	1,109	▲85
受取手形・売掛金	2,052	1,989	▲63
棚卸資産	1,549	1,493	▲56
その他流動資産	669	482	▲187
有形・無形固定資産	7,763	7,701	▲61
投資その他資産	2,050	2,202	152
負債合計	11,610	11,013	▲597
有利子負債(リース債務含む)	8,383	8,302	▲81
その他負債	3,227	2,710	▲516
純資産合計	3,667	3,965	298
うち株主資本	3,715	3,814	99

(2)決算概要 — 連結キャッシュ・フロー



(単位:億円)

項目	FY2011	FY2012
営業活動によるCF	601	660
税金等調整前当期純利益	▲411	160
減価償却費	744	649
運転資金増減	95	252
その他	174	▲402
投資活動によるCF	▲466	▲618
固定資産取得	▲462	▲580
固定資産の売却	55	14
その他	▲59	▲51
フリーCF	135	42
財務活動によるCF	17	▲144
有利子負債増減	53	▲108
支払配当金	▲35	▲35
その他	▲1	▲1
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲6	10
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	7
現金及び現金同等物の増減額	145	▲92

(3)2012年4月以降の主なトピックス

<2012年>

- 6月12日 タイSCGペーパー社との多用途薄物産業用紙合併契約締結を発表
- 8月30日 石巻工場が完全復興
- 9月19日 日本製紙クレシア岩国工場の全生産設備を停止
- 9月30日 鈴川事業所の全製造設備を停機
→洋紙事業の復興計画における設備停機が完了
- 10月 1日 日本製紙を存続会社とし、日本製紙グループ本社の子会社4社が合併
- 10月10日 オーストラリアンペーパー社マリーヴェール工場での古紙パルプ設備新設を決定

<2013年>

- 2月26日 セルロースナノファイバー実証生産設備の新設を決定
- 3月 5日 印刷用紙の価格修正を発表
- 3月29日 ブラジル・AMCEL社を100%子会社化
- 4月 1日 日本製紙が完全親会社である日本製紙グループ本社を吸収合併
- 4月 3日 既存石炭火力への混焼が可能な新規バイオマス固形燃料を開発
- 4月 8日 国内初の未利用材100%によるバイオマス発電事業実施を決定
- 5月14日 四国最大規模のメガソーラープロジェクトを決定

(4)業績見通し



(単位:億円)	FY2013 見通し	FY2012	増減 (対前年)
<売上高>	10,500	10,250	250
<営業利益>	300	251	49
<経常利益>	250	231	19
<当期純利益>	150	106	44

- ❑ 洋紙事業の復興計画を中心に、原価改善を強化
- ❑ 印刷用紙の価格修正を反映
- ❑ 円安による原燃料コスト上昇を反映



国内販売(通期見通し)

数量 : 洋紙 対前年同期比 +1.4% (上期:+3.6% 下期:▲0.6%)

板紙 対前年同期比 +1.8%

売価 : 洋紙 印刷用紙の価格修正を反映

板紙 足元横ばい

主要原燃料価格・為替

原油 : 105ドル/バレル(トバイ)

石炭 : 95ドル/t(豪州炭ベンチマーク価格)

古紙 : 足元横ばい

為替 : 米ドル 95円/ドル

豪ドル 98円/ドル

国内販売数量は微増、輸出の増加を見込む

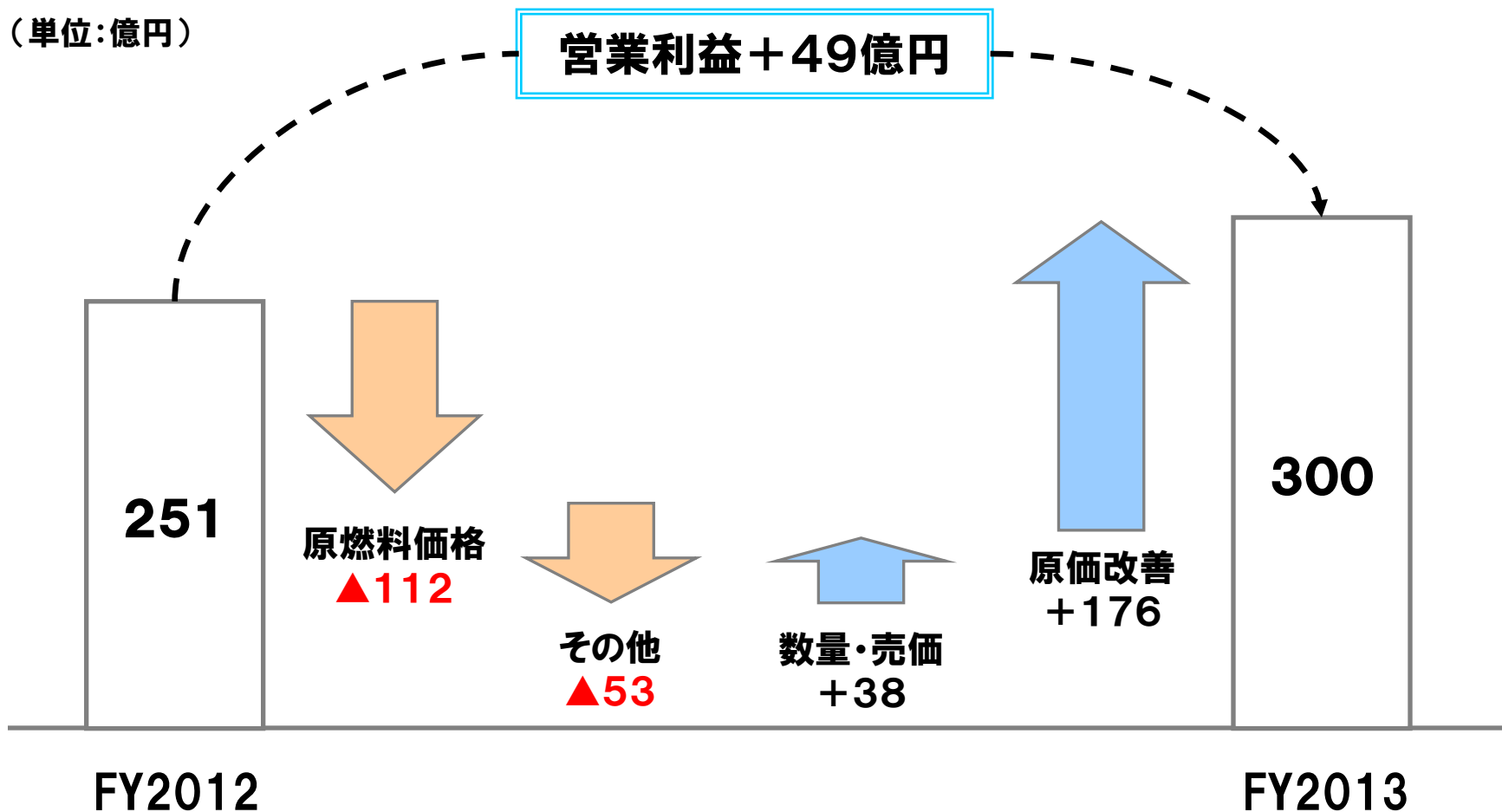
(単位:千トン)		FY2012	FY2013	前年同期比
紙	新聞用紙	1,184	1,164	▲1.7%
	印刷・情報用紙	2,408	2,491	3.4%
	塗工紙	1,336	1,409	5.4%
	非塗工紙	534	529	▲0.9%
	情報用紙	538	553	2.8%
	包装・雑種紙他	358	351	▲1.7%
	国内	3,950	4,006	1.4%
輸出	102	188	84.3%	
紙合計		4,052	4,194	3.5%
板紙	段ボール原紙	1,144	1,164	1.7%
	紙器用板紙他	347	353	1.8%
	国内	1,491	1,517	1.8%
	輸出	47	64	35.3%
板紙合計		1,538	1,581	2.8%
紙・板紙合計		5,590	5,775	3.3%



印刷用紙の価格修正とともに、原価改善を強化

(単位:億円)

営業利益+49億円



〔補足資料〕



FY2013増減益要因 内訳

(単位:億円)

数量・売価	38	
原燃料価格	▲112	チップ ▲24、古紙 25、パルプ ▲38、重油 ▲10 石炭 ▲5、LNG ▲8、薬品ほか ▲52 (価格影響 20、為替影響▲ 132)
原価改善等	176	原価改善 87、労務費 44、物流費 17 停止設備固定費 28
その他	▲53	減価償却 10、その他 ▲63
営業利益	49	FY13 300 ← FY12 251
営業外損益	▲30	金融収支 4、持分法投資損益 11、その他 ▲45
経常利益	19	FY13 250 ← FY12 231

(4)業績見通し - 主要指標



	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013 (見込)
売上高営業利益率	1.7%	3.9%	3.2%	3.5%	2.5%	2.9%
売上高経常利益率	1.5%	3.4%	2.9%	0.6%	2.3%	2.4%
D/Eレシオ:負債資本比率	1.85	1.64	1.75	1.94	1.89	1.79
設備投資額(億円)	649	356	466	572	533	475
減価償却費(億円)	833	819	786	744	649	623
純有利子負債(億円)	7,692	7,386	7,275	7,189	7,193	7,000
正規従業員数(人)	13,088	14,210	13,834	13,407	13,052	13,003



注意事項

当資料に記載されている見通しに関する内容については、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

日本製紙株式会社